

ZERO マラリア 2030 キャンペーン四半期レポート Vol.05

2018 年 7 月 1 日発行
ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会

世界マラリアデー2018

毎年世界各地で開催される「世界マラリアデー（World Malaria Day）」のイベント。
2018 年の今年、日本では都内で 260 名を超えるイベントを開催、メディアでも紹介されました。

またキャンペーンのアイコンを活用する取り組みがアフリカ・ガーナから届くなど、キャンペーンが広がりつつあります。



2018 年世界マラリアデーイベント開催

世界マラリアデーに向けて、ZERO マラリア 2030 キャンペーンでは、上智大学の全面的な協力を得て、イベントを開催しました。

2 分に 1 人、子どもがマラリアで命を落とす。

三大感染症のひとつマラリアにかかる人は年間延べ 2 億人以上。

毎年 45 万人近くが命を落とす病気は、2030 年までに達成すべき 17 の国際目標からなる「持続可能な開発目標(SDGs)」のひとつでもあります。

そのマラリアはかつて日本では「瘧（おこり）」と言われ、世界最古の長編恋愛小説「源氏物語」に登場し、平清盛の死因ともいわれるなど、私たちの日常に当たり前に存在していました。

「ZERO マラリア 2030 キャンペーン」では、4 月 25 日の「世界マラリアデー」に蚊を題材にした世界最古のエンターテインメント「狂言」を通じて、日本の蚊が運ぶ病気の歴史、そして制圧した歴史を持つ日本が、アジアの「ゼロマラリア」達成のために何ができるか考えるきっかけを作ろうと、上智大学の共催でイベントを開催しました。

開場前には活動の趣旨にご賛同いただいた、音楽師の大蔵基誠さんの演出で、構内でドラム演奏を交えたメッセージを授業終わりの学生さんへアピール、4 月 25 日が世界マラリアデーであることを訴える新しい取り組みも。この取り組みはイベント本番の狂言の上演前後にも取り入れられ、3 人の役者さんによる狂言の解説や演目「蚊相撲」を踏まえたコトは、狂言を見る機会の少ない方でもわかりやすく、また予想外の演出と、大好評となりました！

会場には約 260 名が参加、学生はもちろん、国際機関、NGO、JICA、研究者、民間企業などマルチセクターがあつまり、エンターテインメントを通じた蚊と蚊が媒介する病気を知るだけではなく、日本から何ができるのか、世界が何を期待しているのか、意見交換を行いました。

最初のマラリアの概論は、狩野繁之(MNMI 理事)によるマラリアのわかりやすい解説と日本の文学でいかにマラリアが取り上げられたか、会場の笑いを誘いながらのセッションに。続けて行われた第五回ゼロマラリア賞の表彰で壇上に上がられた、落語家の桂歌助さんへの「マラリアとかけてなんと解く？」との謎かけなど、狂言の上演前の会場を大きく湧かせていただきました。

(歌助師匠の回答は、加賀帰省中 [蚊が寄生虫]。会場が唸りました！)

後半のセッションでは石田一郎(朝日新聞社)氏をモデレーターに迎え、武井弥生(上智大学准教授)先生からは現場でのマラリア患者の現状、近藤哲生(UNDP 駐日代表)氏からは SDGs を踏まえたマラリアへの取り組みと日本政府による研究開発への拠出、そして民間企業の可能性について言及いただきました。また柏倉美保子(ゲイツ財団日本代表)氏からはグローバルな視点から、保健への拠出の各国比較と日本の拠出の低さ、資金拡大によるゼロマラリア達成の可能性など、日本への期待が述べられました。

会場外でのパネル展示など、沢山の試みが行われた本イベントは、打ち切るほどの活発なフロアから質問も飛び出るなど、盛況のうちに終了、最後に司会から受付時に配った ZERO マラリア 2030 キャンペーンのピンバッジとオレンジを身につけてゼロマラリアを呼びかける SNS の取り組みを紹介、参加者へマラリアへの継続的な関心を呼びかけました。

ZERO マラリア 2030 キャンペーンでは継続してアジアでのゼロマラリアのために取り組んでいきます。

- ◆日時：2018 年 4 月 25 日（水）17:30～19:20（開場：17:00）
- ◆主催：ZERO マラリア 2030 キャンペーン（事務局：認定 NPO 法人 Malaria No More Japan）
- ◆共催：上智大学
- ◆後援：朝日新聞社／株式会社電通／UNICEF 東京事務所／UNDP 駐日代表事務所／ワイズメンズクラブ国際協会東日本区・西日本区
- ◆会場：上智大学 四谷キャンパス 2 号館 17 階 国際会議場

出演者・登壇者：（アイウエオ順、敬称略）

植木安弘（上智大学 国際協力人材育成センター所長、総合グローバル学部教授）

大藏基誠（能楽師狂言方）

狩野繁之（国立研究開発法人国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マalaria研究部長/Malaria No More Japan 理事）

柏倉美保子（ビル&メリンダ ゲイツ財団 日本代表）

近藤哲生（国連開発計画（UNDP）駐日代表）

武井弥生（上智大学総合人間科学部看護学科准教授）

石田一郎（朝日新聞社マーケティング本部長）

西本麗（住友化学株式会社代表取締役 兼 専務執行役員/ RBM Partnership to End Malaria 理事/ グローバルファンド日本委員会アドバイザーボードメンバー/ Malaria No More Japan 理事）

プログラム

16:45-16:55 建物外の構内で大蔵基

17:00 開場、受付開始

17:30 開演 司会進行 長島美紀（Malaria No More Japan 理事）

共催者挨拶：植木安弘（上智大学 国際協力人材育成センター所長、総合グローバル学部教授）

17:37 マラリアの概要紹介と日本におけるマラリアの歴史 狩野繁之（国立研究開発法人国立国際医療研究センター研究所 熱帯医学・マalaria研究部長）

17:45 ゼロマラリア賞 2018 表彰 受賞者：桂歌助（落語家）

17:56 狂言 大蔵基誠「蚊相撲」

18:33 トークセッション「ゼロマラリア達成のための日本社会の役割」

スピーカー：柏倉美保子（ビル&メリンダ ゲイツ財団 日本代表）／近藤哲生（国連開発計画（UNDP）駐日代表）／武井弥生（上智大学准教授）

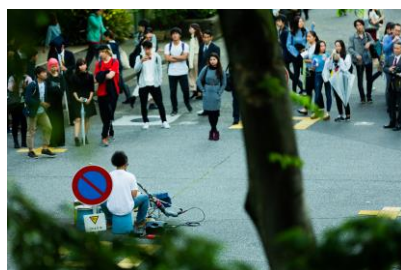
モデレーター：石田一郎（朝日新聞社マーケティング本部長）

19:00 フロアからの質疑応答

19:16 主催者より閉会挨拶

西本麗（住友化学株式会社代表取締役 兼 専務執行役員/ Malaria No More Japan 理事）

19:20 終了





狂言「蚊相撲」とは

狂言の曲名。大名狂言。

相撲が武士のたしなみであり、社交に欠かせなかった時代、大名（シテ）は相撲取りを抱えようと、太郎冠者に命じて街道から相撲自慢を連れてこさせる。さっそく腕試しと相撲に及ぶが、大名は相手に触るか触らないかのうちに目をまわして倒れてしまう。相撲取りの出身地が江州守山、蚊の名所と聞いて蚊の精（嘘吹の

面を使用）だと気づき、行司の太郎冠者に扇であおがせ、風にふらふらする蚊の精を打ち負かす。

相撲は、農耕神事からおこり、宮廷儀式の時代を経て、中世に入り尚武の手段となり、やがて大衆娯楽の側面をもつようになるが、その過渡期の断面を愉快地描く。

メディア掲出

4月9日 ネットラジオ soraxniwa「[原宿 KyogenLounge](#)」でイベント告知

4月17日 朝日新聞「マリアゼロへ 25日に東京でイベント」（東京版、紙面のみ）

4月26日 朝日新聞「マリア死者、2030年には大幅減を 上智大でシンポ」（東京版掲載）

5月14日 朝日新聞 未来メディアプロジェクト「2030 SDGs で考える」：2分間に1人が命を落とす感染症“マリア”をなくすために——「世界マリアデー」イベントレポート

5月後半 電通社内向け映像でイベントの紹介

6月1日 上智新聞「「ゲリライブ」か？メンストでマリアデー啓発」（紙面のみ）

日本がゼロマリアにできること

民間企業の技術開発、研究者による新たな挑戦、若者たちの現地での取り組み、
政府によるマリア支援、、、様々な力が求められています

5月24日ピーター・サンズ グローバルファンド事務局長歓迎レセプションに協力

5月24日に英国大使館で開催されたピーター・サンズ事務局長の来日を記念して、公益財団法人日本国際交流センターが駐日英国大使館との共催で開催したレセプションでは、ZERO マラリア 2030 キャンペーンの趣旨に賛同された、狂言師大蔵基誠さんの協力による「蚊相撲」の一部が紹介されました。

イベント概要はこちら

→http://fgfj.jcie.or.jp/topics/2018-04-25_reception



海外青年協力隊より ZERO マラリア 2030 キャンペーンレポートが届く

ZERO マラリアキャンペーンの趣旨に賛同いただいたガーナの青年海外協力隊の方より、キャンペーンロゴを活用した活動のレポートが届きました。ZERO マラリア 2030 キャンペーンでは、今後も株式会社電通様のご協力をいただき、ロゴをあらったピンバッチやバナーなどを草の根で活躍される青年海外協力隊の方へ提

供、活用することでより多くの方がマラリアを知り、アクションを起こすきっかけづくりをサポートします。

キャンペーンのロゴ使用に関するお問い合わせは info@mnmj.aisa まで

サウス・ダイ郡におけるマラリア予防促進活動《中間報告》

➤ Malaria No More Japanからロゴ使用許可を頂いてから5月上旬までに行った活動についての報告。

報告者：渡辺真奈 青年海外協力隊(JICAボランティア)
Ghana, Volta州, South Dayi郡保健局に配属

(1) 小学校での保健指導

- サウス・ダイ郡にある小学校10校において、マラリアの予防促進を目的とした保健指導を実施
- 対象
小学校10校の生徒、約500人
- 指導内容
 - ・疫学
 - ・マラリアの症状
 - ・ハマダラカについて
 - 最後に講義内容に関するO×クイズを実施
 - ・蚊に刺されやすい人の特徴
 - ・予防法
 - ・蚊帳の正しい使い方



↓ロゴマークはバナー・ポスターとして使用。



(2) 蚊帳の無料配布

- ガーナ保健省が3-4年に1度行っている蚊帳無料配布が、同郡
- 対象
郡内の総人口約54000人
- 配布の流れ
 - ① 看護師達への勉強会
(配布の方法について説明)
 - ② 登録
コミュニティを巡回。家ごとに家族の人数を聞き、2人につき1個の蚊帳が配布されるよう数を決定。家長の名前、蚊帳配布日時、配布場所を書いた登録カードを作成、事前登録を行った。
 - ③ 配布
登録カードを参照しながら、蚊帳を配布。その際に蚊帳の正しい使い方、使うことの利点などを合わせて指導教育。
- 成果
 - ・全郡内で約30300個の蚊帳配布終了
 - ・登録者に対して、**配布率90%**を達成



←ロゴマークは缶バッチにして使用。医療従事者がこの缶バッチを着用し活動にあたった



今後の活動予定

- 医療従事者(主に看護師)に対して、マラリア治療開始前の検査実施徹底を指導強化
- 他州に配属されている隊員と連携してのマラリア予防活動の実施
- コミュニティや教会でのマラリア予防促進運動の実施

2030 年までにアジアでのマラリアゼロをめざして ZERO マラリア 2030 キャンペーンとは

日本から世界へ、「マラリアのない世界」を目指す取り組みを進めてまいります

2012 年に米国に本部を置く国際 NGO「Malaria No More」のアジア地域における拠点として活動を開始した Malaria No More Japan は、2017 年 10 月 26 日に 5 周年を迎えました。5 周年を迎えるにあたり、セカンドステージに向かうべく国内において官民学を巻き込んだより幅広いマラリア制圧の普及啓発活動の可能性を検討してきました。

「人類は感染症を克服する偉大な瞬間を目にしようとしている」と述べたのは、ビル・ゲイツ氏ですが、近年マラリアをはじめとする蚊が運ぶ病気による死者数が劇的に減少しています。2000 年から 2010 年までの 10 年間で死者数は 60%減少し、Malaria No More Japan が設立された 2012 年には「1 分に一人、マラリアが原因で子どもが死亡していた」のが、2017 年現在「2 分に一人」にまで減少しました。

しかしそれでもなお、世界人口の約半分、32 億人がマラリアの脅威に曝されています。

これまでグローバルヘルスの分野で大きな貢献をしてきた日本にとって、明確で具体的な目標を持ち、この数値達成への取り組みを具体化することは大きな意味を持ちます。また世界は、日本の試験・研究機関や企業に対しさらなる研究開

発投資を促し、日本政府に対し国際機関への継続的な拠出を通じたグローバルヘルス分野への一層の貢献を強く期待しています。

さらに、近年加速化するグローバル化と気候変動が、病原菌の移動と蚊の生育域を増大させていること、その結果、日本国内も「蚊が運ぶ病気」の脅威にさらされている現実についてより深く認知し、「蚊が運ぶ病気によって命を落とす人をゼロにする」ことの重要性への認識が浸透することが必要です。

私たち Malaria No More Japan は 2017 年に 5 周年という節目の年を迎えるにあたり、同年 4 月 25 日の世界マラリアデーに「アジア地域でのマラリアによる死者数をゼロにする」国際社会の決意を応援するキャンペーンを開始することを発表、これまでに国内でのイベントを展開してきました。

キャンペーンでは企業や国際機関、研究者、政府はもちろん、著名人、メディア、市民組織、協力団体など幅広い分野の方々と連携し、蚊が運ぶ病気とは何かをわかりやすく伝えるとともに、キャンペーンを通じて具体的なアクションや支援プログラムなどを展開します。

日本から世界へ、「マラリアのない世界（ゼロ マラリア／ZERO MALARIA）」を目指す取り組みを進めてまいります。

キャンペーンは産官学草の根のマルチステークホルダーによって運営されています

ZERO マラリア 2030 キャンペーン実行委員会（2 月 2 日現在）

- * 神奈 隆博（認定 NPO 法人 Malaria No More Japan 理事長、運営委員長）
- * 赤名 正臣（イーザイ株式会社執行役）
- * 鶴尾 雅隆（認定 NPO 法人日本ファンドレイジング協会代表理事）
- * 大河原 昭夫（公益財団法人 日本国際交流センター理事長／グローバルファンド日本委員会ディレクター）
- * 尾身 茂（独立行政法人地域医療機能推進機構理事長）
- * 北 潔（長崎大学大学院熱帯医学・グローバルヘルス研究科長）
- * 木村 泰政（UNICEF 東京事務所 代表）
- * 近藤 哲生（国連開発計画（UNDP）駐日代表）
- * スリングスピー BT（公益社団法人グローバルヘルス技術振興基金 CEO 兼専務理事）
- * 武見 敬三（参議院議員）
- * 一般社団法人 SDGs 市民社会ネットワーク

ZERO マラリア 2030 キャンペーンオブザーバー

- * 長谷川 学（内閣官房国際感染症対策調整室新型インフルエンザ等対策室 企画官）

ZERO マラリア 2030 キャンペーンサポート企業

- * 株式会社電通
- * シスメックス株式会社（* 2017 年 10 月 10 日キャンペーン主催イベントをご支援いただきました）

お問い合わせ先

ZERO マラリア 2030 キャンペーン事務局

〒102-0083 東京都千代田区麹町 3-7-4
秩父屋ビル 8 階 販売促進研究所
認定 NPO 法人 Malaria No More Japan 内
Email: info@mnmj.asia

